

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月17日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22510260

研究課題名（和文） メコン川地域における外国人・無国籍児童への教育協力に関する研究

研究課題名（英文） Research on international cooperation for education development to newcomer children in the Mekong region

研究代表者

瀧田 修一 (TAKITA SHUICHI)

お茶の水女子大学・人間発達教育研究センター・研究協力員

研究者番号：510033

研究成果の概要（和文）：現在メコン川流域諸国、特にタイで緊急の教育課題となっているニューカマー（隣国のミャンマー、ラオスなどから流入する外国人児童や無国籍の山地民児童など）の学校就学の阻害要因を多面的に分析し、さらに、ニューカマー教育のために学校内外の多様なアクターが作る援助ネットワークの形成要因とその役割を分析した。それぞれの枠組みを解明し、メコン地域開発途上国において如何にして外国人・無国籍児童の就学を達成できるのか、その方策とそれに対する国際教育協力政策を提言した。

研究成果の概要（英文）：We made the investigation into the educational problem of the multi-faceted obstacles to school attendance of Newcomer of the Mekong River countries, such as mountain people, foreign children entering from Myanmar or Laos, which must have been tackled immediately in Thailand. Furthermore, this research shows the role and form of the cooperation network that various actors inside and outside of school make for newcomer education. By clarifying the framework of the cooperation network for education development, we propose the policy of the international cooperation for education development for newcomer children in the Mekong region countries.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：国際協力

キーワード：国際教育協力、メコン地域、ニューカマー

1. 研究開始当初の背景

| 1990年代後半より、タイ隣国の最貧国・開発

途上国であるミャンマー、ラオス、カンボジアから百万人以上の「外国人就労者」が流入した。同時期に山地民の近代部門への参入が増加した。就学年齢の外国人児童や山地民児童（あわせてニューカマー児童と呼ぶ）は全国で数十万人と推定されるが、ニューカマー児童の学校就学率はわずか2、3割にすぎない。ニューカマーの不就学要因として「流動型家族」要因が想定されていたが、その他の要因に関しては詳細な研究が不足していた。またメコン川流域の国を越えた国際教育協力ネットワークの意義や役割解明という視点からの研究も少なかった。

2. 研究の目的

(1) 調査地である、タイ、ラオス、ミャンマーのニューカマー児童の不就学を「行政制度要因」、「学校要因」、「コミュニティ要因」、「家族要因」に構造化し、それぞれの問題状況と相互関連を明らかにする

(2) 不就学問題の解決に関わるアクター（国際機関、政府行政機関、国際NGO、地元NGO、学校など）の個別的役割の解明。

3. 研究の方法

(1) タイ、ラオス、ミャンマーの国境地帯2カ所に調査拠点を設定し、3年の継続調査を実施。具体的には、タイ（ムクダハン県）へ流出するラオス家族と児童不就学の現状を、ラオス側（サワンナケート県）から調査。また、タイ（ターク県）を中心としたミャンマー側からの流入を調査、ミャンマー家族の流動やミャンマー児童の不就学要因の調査。

(2) ラオス家族、ミャンマー家族と援助ネットワークの調査。具体的には、各拠点地の学校、県教育委員会、NGOと協働し、一定の地理的空間内に居住する家族へのインタビュー調査、学校、行政機関、国際機関、NGOでのインタビュー調査、資料収集を基本とする。

4. 研究成果

(1) 調査地におけるニューカマー児童の不就学を、「行政制度要因」、「学校要因」、「コミュニティ要因」、「家族要因」に構造化し、それぞれの詳細な問題状況と相互関連を明らかにすることを試みた。その結果、家族要因に注目し、「定住型家族」や「流動型家族」などに類型化、各類型の持つ言語観（母語アイデンティティ、タイ語学習観など）、教育観（将来への期待、学校イメージ、子どもへの労働期待など）、居住パターン（定住か循

環か、帰国願望の有無など）を抽出し、2国を比較した。比較によって、家族要因が子どもの就学に及ぼす影響や類型に影響を及ぼすことは同じであるが、言語観、居住パターンにおける差異がラオスとミャンマー間に大きく表れた。また、その要因差異が児童の就学状況、家族の経済状況に影響を与えている。具体的には、ミャンマー家族が、構成員全員で移動し、新生活を開始するケースが多く、子どもの就学にも一定の関心や危機感を持っているのに対し、ラオスでは子どものみの国境を越えたタイへの流入が目立っている。言語的にタイ語ほぼ同じく、国境からの流入が比較的簡単なラオスでは、家族はラオス国内に留まりつつ、子どものみが出稼ぎ感覚でタイに流出入を繰り返している構造が明らかとなった。よって、児童も、タイでの就学よりも経済活動を優先させるケースが多く、犯罪に巻き込まれる児童もかなりの数存在し、トラフィッキングの問題と大きくリンクしていることが分かった。

特に調査の重点を置いたラオス、サワンナケート県は、メコン川にかかる第2メコン国際橋を挟み、タイのムクダハンと国境を接している。これら地域では、国境周辺の住民の経済活動、観光客の増加、労働移動といった面から、人の越境移動が活発化しており、特に労働移動に関しては、タイとラオスにおける労働者賃金格差とタイ国内の若年労働力の供給不足がそれに拍車をかけている。しかし、労働者を受け入れる制度が相互に確立していない状況下では、労働移動の急増は多くの複合的な弊害を生み出していた。ラオス側の国境地帯であるサワンナケートでの現地調査より、まず「ラオスからの労働移動の多くが不法就労の形で行われており、その場合、当局の摘発を恐れ、不当な賃金で労働を強要されたり、人権侵害にあっても訴えることができないラオス人越境移民労働者が少なくないこと」、「特に初等教育修了程度の児童による不法越境・不法滞在のケースが多いこと」、また、「サワンナケートでは越境人身売買ないしヒューマン・トラフィッキングもラオス国内で一番多いと報告される地域であること」、他方、「多くの越境移民労働者を受け入れる側のタイでは、このような移民による犯罪や麻薬・エイズ問題が大きな社会的問題となっていること」などが明らかとなった。

(2) 不就学問題の解決に関わるアクター（国際機関、政府行政機関、国際NGO、地元NGO、学校など）の個別的役割の解明を試みた。具体的には、就学促進のために支援諸機関がつくるグローバルな連携・協働のネットワークの形成要因と役割を、「援助パターン」、「協働パターン」、「コミュニケーション」、「意識」

という4つの側面から総合的に分析する。

「援助パターン」は国際機関や政府行政機関からNGOへの資金協力や契約・委受託関係など、「協働パターン」は国際機関や政府行政機関とNGOによるプロジェクトの協力的形成・評価、協働プロジェクトの斬新性や柔軟性、協働によるシナジー効果など、「コミュニケーション」は国際機関や政府行政機関とNGOの公式協議や日常的接触・対話のあり方など、「意識」は各支援機関の当事者は支援、協働、対話をどう認識し、何を課題と考えているかなどである。

特に中心となったラオス、サワンナケート県での調査では、教育支援体制におけるライス側のアクターとして、アンチ・ヒューマン TraffickingのNGOであるAFESIP (Acting for Women in Distressing Situations)、ワールドビジョン、現地の工場に注目した。(図1参照)

AFESIPは、子供や若者の性的搾取の根絶、被害にあった子供たちの社会的復帰や経済的自立、人身売買の加害者の処罰を目的に活動し、「職業訓練のシェルター」、「本当に小さな子どもたちのためのセンター」、「HIV/AIDSの予防センター」の3つのセンターを活用し、「被害の防止」、「保護」、「回復」、「社会統合(社会復帰)」という4つの役割を担っていた。

同じく、アンチ・ヒューマン TraffickingのプロジェクトNGOであるワールドビジョンも、HIVエイズ問題や危険な越境をやめさせるための啓蒙を地域コミュニティ開発レベルで取り組んでいた。活動的にはAFESIPより取り組みが多様であった。

現地の工場は、サワンナケートの経済特区で見られた特徴的な事例であった。工場での聞き取り調査によれば、県の教育局が越境児童の対策やヒューマン・トラフィッキング対策に対して頼りないため、自分の工場がある村の小学校、中学校を支援し、奨学金や成績優秀者の表彰等、経済的な問題から越境を繰り返すラオス人の子どもを救うための対策を独自に行っていた。また、その活動の恩恵として、小学校の卒業生を自社工場の労働者として採用させてもらうといったような、両者win-winの関係性が築かれていた。

しかし教育支援アクター同士のコミュニケーションの頻度についての調査では、ラオス側アクター間の活度協力はほとんど見られず、国境であるメコン川を挟んだタイ側の同NGOとの連携があるのみであった。結局のところ、ラオス側の教育支援ネットワークにおいて「誰がリーダーシップをとっているのか」に言及すると、県教育省の教育支援アクター間の調整不足も相まって、個別の活動に終始しあまり大きな成果が出ていないことが分かった。

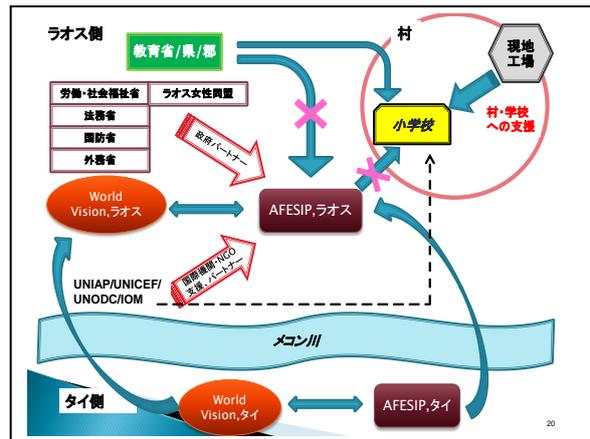


図1 サワンナケートの教育支援体制

(3)

①本研究では、メコン地域の現地調査から生成した仮説「流動型の家族要因」を視点にし、既存の研究では、十分分析されていなかった同一移民集団・民族内の家族間の差異が就学に与える影響について解明を試みた。その結果、新しい家族類型に基づく不就学要因は、越境する国側(本研究ではタイ)と、その家族が居住していた国(本研究ではラオス、ミャンマー)の経済、文化的な結びつきが強く影響していることが分かった。特に家族単位の「流動」か、家族から離れた子どものみの「流動」かの違いは、使用言語の類似性が大きいのが、児童の就学という観点ではむしろ、タイとの言語的類似性が少ないミャンマーの流動型家族類型の方が積極的姿勢を持っていた。これは経済背景・労働と雇用・賃金獲得の可能性が言語習得とリンクしているためであるとラオス、ミャンマー2国の調査より分かった。

②ニューカマーの就学促進は、学校やNGOなど単独のアクターでは解決しがたいことから、本研究の現地調査から生成した「教育援助ネットワーク」という新たな視点から考察することで、ニューカマー教育への異組織間連携や国を超えた国際教育協力の可能性の探求という学際的理論を国内外に示すことに成功した。

タイのニューカマー児童(ラオス、ミャンマーからの越境)の不就学要因と援助ネットワークのあり方を明らかにすることにより、今後は、特にメコン川流域の開発途上国で深刻化するニューカマー教育問題に対する学術的理解と、従来不足していた教育分野にお

ける NGO、政府・行政、国際機関が構築する脱国家的（トランスナショナル）な協力・連携に関する教育協力研究を深化、実現させる道程へと移行することができると思われる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

① TAKITA SHUICHI、KHONGSAVANG XAYARATH、How the Growth of Manufacturing Sectors in Less Developed Countries Influences Human Development (Part2): Based on a Field Survey of the Textile and Garment Industries in Lao PDR、PROCEEDINGS SELECTED PAPERS, No.17、Ochanomizu University、査読有、2012、pp.1-22、http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/03_Proceedings/listOfIssue.html

〔学会発表〕（計 1 件）

① 瀧田修一、他、メコン川流域における越境児童・外国人児童への教育協力～タイ・ラオスの調査報告、日本比較教育学会第 47 回大会、2011 年 6 月 25 日、早稲田大学

〔図書〕（計 1 件）

① 瀧田修一、他、金子書房、子ども期の養育環境とクオリティー・オブ・ライフ、2012、145-165

〔その他〕

ホームページ等

お茶の水女子大学人間発達教育研究センターホームページ

<http://www.cf.ocha.ac.jp/rchde/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

瀧田 修一 (TAKITA SHUICHI)

お茶の水女子大学

人間発達教育研究センター・研究協力員

研究者番号：510033

(2) 研究分担者

野津 隆志 (NOTSU TAKASHI)

兵庫県立大学・経済学部・教授

研究者番号：40218334

(3) 連携研究者
なし

(3) 研究協力者

KHONGSAVANG XAYARATH

National University of Laos・Faculty of Economic and Business Management・Lecturer